

平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中浜 勇治
 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	7,281	△6.9	38	△51.1	20	△5.1	13	△73.3
23年10月期第3四半期	7,817	15.0	78	—	21	—	50	—

(注)包括利益 24年10月期第3四半期 4百万円 (△92.1%) 23年10月期第3四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	7.86	—
23年10月期第3四半期	29.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第3四半期	10,593	1,354	12.8	782.40
23年10月期	11,118	1,349	12.1	779.67

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 1,354百万円 23年10月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,427	8.4	187	46.1	99	129.3	74	53.0	42.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期3Q	1,732,000 株	23年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	674 株	23年10月期	674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期3Q	1,731,326 株	23年10月期3Q	1,731,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、出口の見えない欧州債務問題に加え、消費税増税をめぐる政局の混乱や株式市場の低迷等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せておりますが、船舶燃料はイランへの経済制裁強化等を背景に第2四半期まで高騰を続けたのち、第3四半期に入り世界経済の停滞が長期化することを懸念して大幅に下落する等、乱高下を繰り返しております。

このような環境のもと、平成24年1月に姫路工場内にカット材製造設備を設置することで、生産能力を更に向上させ、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行うと共に、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熱処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に注力してまいりました。

しかしながら、第3四半期に入り梅雨の不需要期等を迎え生産調整を行ったことや住宅着工の低迷による安価な国産杉材等の梱包市場への流入、競合他樹種製品との受注競争の激化等により、販売価格は徐々に低下し、収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は48億81百万円(前年同四半期比97.1%)、営業利益は8百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等により、公共投資は増加し、民間設備投資につきましても回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度により、全国各地にメガソーラーが稼働を始める等、これまで以上に太陽光発電システムへの注目度が高まっております。

このような環境のもと、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、様々な業界からの数多くの商談に対応し、受注を確保することで売上高の増加に努めると共に、電機メーカーや大手リース会社等と協力してメガソーラーの受注獲得に向けて、営業活動を強化してまいりました。

上記の結果、メガソーラーの受注を獲得し、今後も受注件数・金額共、大幅に増加する見込みではありますが、全量買取制度の開始後に若干のタイムラグが発生したため、当第3四半期連結累計期間の売上高に寄与することができませんでした。

その結果、売上高は17億37百万円(前年同四半期比81.7%)、営業利益は1億33百万円(前年同四半期比51.9%)となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により消費が低迷し、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や女性利用者向けの改修工事を行う等、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は5億66百万円(前年同四半期比98.3%)、営業利益は1百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は96百万円(前年同四半期比113.0%)、営業利益は37百万円(前年同四半期比91.6%)となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億81百万円(前年同四半期比93.1%)、営業利益は38百万円(前年同四半期比48.9%)、経常利益は20百万円(前年同四半期比94.9%)、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比26.7%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億24百万円減少し105億93百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が1億55百万円増加し、現金及び預金が4億18百万円、機械装置及び運搬具が2億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億29百万円減少し92億38百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が2億40百万円、長期借入金が3億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し13億54百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月14日の「平成23年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年10月期第1四半期決算短信以降、平成23年10月期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

- ①歩留率の改善
- ②原材料の上昇分を製品販売価格へ転嫁
- ③カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

- ①プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注
- ②商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、当第1四半期決算短信より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

- ①役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施
- ②メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当第3四半期連結累計期間における営業利益は38百万円となっております。

また、主要セグメントである木材事業で営業利益を計上しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期報告書より当該注記の記載は行っておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	519,469
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,424,314
リース未収入金	650,666	652,168
商品及び製品	246,402	192,542
販売用不動産	418,850	343,668
仕掛品	269,302	153,553
原材料及び貯蔵品	560,393	773,947
その他	115,876	129,895
貸倒引当金	△9,340	△12,331
流動資産合計	5,458,820	5,177,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,433	1,327,499
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,074	1,443,221
土地	2,011,939	2,068,088
その他（純額）	217,256	229,168
有形固定資産合計	5,309,703	5,067,977
無形固定資産	56,015	51,042
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	95,711
その他	200,830	206,716
貸倒引当金	△3,347	△5,377
投資その他の資産合計	293,601	297,049
固定資産合計	5,659,320	5,416,069
資産合計	11,118,140	10,593,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	534,886
短期借入金	1,450,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,024,336
未払法人税等	27,807	11,841
賞与引当金	10,926	24,868
完成工事補償引当金	4,764	4,296
船舶修繕引当金	66,207	93,200
その他	788,590	804,955
流動負債合計	4,301,128	4,098,384
固定負債		
長期借入金	4,883,577	4,497,865
退職給付引当金	124,008	128,900
役員退職慰労引当金	83,702	91,237
資産除去債務	138,472	142,510
その他	237,393	279,812
固定負債合計	5,467,153	5,140,326
負債合計	9,768,282	9,238,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	167,481
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,351,160	1,364,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	△8,860
繰延ヘッジ損益	3,483	△1,317
その他の包括利益累計額合計	△1,301	△10,178
純資産合計	1,349,858	1,354,587
負債純資産合計	11,118,140	10,593,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	7,817,692	7,281,480
売上原価	6,726,671	6,207,274
売上総利益	1,091,020	1,074,205
販売費及び一般管理費	1,012,522	1,035,834
営業利益	78,498	38,371
営業外収益		
受取利息	111	54
受取配当金	1,794	1,992
仕入割引	2,047	1,291
補助金収入	42,841	65,273
その他	10,665	16,259
営業外収益合計	57,460	84,871
営業外費用		
支払利息	94,956	85,072
その他	19,149	17,432
営業外費用合計	114,106	102,504
経常利益	21,852	20,737
特別利益		
固定資産売却益	19	—
役員退職慰労引当金戻入額	35,110	—
受取補償金	116,000	—
特別利益合計	151,129	—
特別損失		
固定資産除却損	22,371	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	—
特別損失合計	64,579	—
税金等調整前四半期純利益	108,403	20,737
法人税、住民税及び事業税	20,309	11,875
法人税等調整額	37,107	△4,742
法人税等合計	57,417	7,132
少数株主損益調整前四半期純利益	50,986	13,605
四半期純利益	50,986	13,605

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,986	13,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,788	△4,076
繰延ヘッジ損益	△1,815	△4,800
その他の包括利益合計	8,972	△8,877
四半期包括利益	59,959	4,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,959	4,728
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,407	2,127,456	575,678	85,149	7,817,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	279	—	279
計	5,029,407	2,127,456	575,958	85,149	7,817,972
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△65,953	256,494	△14,401	40,673	216,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,813
セグメント間取引消去	10,879
全社費用(注)	△149,194
四半期連結損益計算書の営業利益	78,498

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,881,398	1,737,980	565,865	96,235	7,281,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	162	—	162
計	4,881,398	1,737,980	566,028	96,235	7,281,642
セグメント利益	8,024	133,041	1,930	37,239	180,235

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,235
セグメント間取引消去	10,464
全社費用(注)	△152,328
四半期連結損益計算書の営業利益	38,371

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。